

# 24行政区を8つに合区

## 第2回法定協「総合区」素案を説明

大阪市を廃止して「特別区」を設置する、いわゆる「大阪都」構想の制度設計を議論する法定協議会(法定協)の第2回目の会合が8月29日、府庁内で開かれました。今回は大阪市がまとめた「総合区」素案について副首都推進局が説明しました。



「総合区」素案の説明が行われた第2回法定協  
= 8月29日、府庁内

の制度づくりにあります。「総合区」は、大阪も報告や協議を行えるよう市を残した上で区長の権限を一定強めるなど住民自治を拡充する一つの選択肢。府市両議会で法定協設置議案の可決にあたり、公明党が導入を主張

「総合区」素案は8月10日の大阪市戦略会議で決定。現在の24行政区を合区して8つの「総合区」を設置することが前提で、「総合区」が担う

住民サービスは現在の行政区とほとんど変わりま

## 市民だますやり方やめよ

### 公明党主張

### の「総合区」

法定協の目的は、大阪市を廃止する「特別区」

大阪市が廃止されて半人前とはいえ自治体とな

る「特別区」と、大阪市である「総合区」。まったく次元の違うものを無

理やり比べることも、「総合区」にするなら8区への合区しかない決

めつけることも、市民をだますやり方です。一部

### 山中 日本共産党大阪市長(法定協委員)

の党に住民投票実施に賛成してもらいたいがため

の維新の党利党略であるに全力を尽くします。

せん。素案では「総合区」設置の初期投資(庁舎改修など)を約65億円と試算。市議会での設置条例の可決後、2年間で「総合区」に移行するとしています。

法定協終了後、松井一郎知事は記者団に対し、「総合区は(特別区と)比較するためのもの」と発言。吉村洋文大阪市長は「特別区」設置の賛否を問う住民投票の前に、「総合区」設置の基本方針的なものを市議会で議決し、住民投票で「特別区」設置が否決されれば、「総合区」に移行したいとの考えを明らかにしました。

り、許せません。

こうした制度いじりに決着をつけ、政令市の権限・財源を生かして市民の暮らし・福祉・営業を応援する大阪市政へと「政策の中身を変えるために全力を尽くします。